

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		福岡県		市町村類型		Ⅲ-2		指定団体等の指定状況		区分		平成22年度(千円)		平成21年度(千円)		区分		平成22年度(千円・%)		平成21年度(千円・%)	
市町村名		桂川町		地方交付税種地		2-4		歳入総額 × 財政健全化等 × 財源超過 × 首都 × 近畿 × 中部 × 過疎 × 山振 × 低開発 × 指数表選定 ○		歳入総額 5,452,187 歳出総額 5,114,700 歳入歳出差引 207,774 翌年度に繰越すべき財源 4,496 実質収支 203,278 単年度収支 -1,015 積立金 201,468 繰上償還金 - 積立金取崩し額 - 実質単年度収支 200,453		実質収支比率 6.0 經常収支比率 89.4 (※1) (99.2) 標準財政規模 3,382,174 財政力指数 0.38 公債費負担比率 12.9 健全化判断比率 14,120 実質赤字比率 - 連結実質赤字比率 - 実質公債費比率 7.0 将来負担比率 22.2 資金不足比率(※3)		6.2 94.9 (103.2) 3,298,430 0.39 20.7 - - 10.2 37.0							
人口		22年国調(人) 13,863 17年国調(人) 14,535 増減率(%) -4.6		産業構造		17年国調 201 12年国調 229				基準財政収入額 1,014,764 基準財政需要額 2,776,820 標準税収入額等 1,284,701 經常経費充当一般財源等 3,063,726 歳入一般財源等 4,094,472		地方債現在高 4,555,564 うち公的資金 4,369,177 債務負担行為額(支出予定額) 816,597 収益事業収入 - 土地開発基金現在高 220,081		積立金 436,697 現在高 5,477 減債基金 1,139,339 その他特定目的基金 1,019,883							
住民基本台帳人口		23.03.31(人) 14,185 22.03.31(人) 14,279 増減率(%) -0.7		第1次		3.2 3.6 1.707 2.101															
面積(km ²)		20.07		第2次		27.1 32.6															
人口密度(人/km ²)		691		第3次		4.347 4.051															
世帯数(世帯)		5,216		68.9 62.9																	
職員等の状況																					
特別職等		区分		定数		1人あたり平均給料月額(百円)		区分		職員数(人)		給料月額(百円)		1人あたり平均給料月額(百円)							
市区町村長		1		6,010		一般職員		101		315,423		3,123									
副市区町村長		1		4,964		うち消防職員		-		-		-									
取入役		-		-		うち技能労務職員		9		28,107		3,123									
教育長		1		4,761		教育公務員		4		16,308		4,077									
議会議長		1		2,780		臨時職員		-		-		-									
議会副議長		1		2,420		合計		105		331,731		3,159									
議会議員		10		2,250		ラスパイレス指数				98.5											
一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧											
項番		会計名		項番		会計名		項番		組合等名		項番		団体名							
(1) 一般会計				(4) 国民健康保険特別会計		(7) 水道事業会計		(8) 飯塚市・桂川町衛生施設組合(一般会計)		(22) 桂川町土地開発公社											
(2) 住宅新築資金等貸付事業特別会計				(5) 後期高齢者医療特別会計				(9) 飯塚地区消防組合(一般会計)													
(3) 土地取得特別会計				(6) 老人保健特別会計				(10) 福岡県後期高齢者医療広域連合(一般会計)													
								(11) 福岡県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)													
								(12) 福岡県介護保険広域連合(一般会計)													
								(13) 福岡県介護保険広域連合(介護保険事業特別会計)													
								(14) 福岡県介護保険広域連合(介護サービス事業会計)													
								(15) 福岡県市町村職員退職手当組合(一般会計)													
								(16) 福岡県市町村職員退職手当組合(退職手当支給準備基金特別会計)													
								(17) 福岡県自治振興組合(一般会計)													
								(18) 福岡県自治会館管理組合(一般会計)													
								(19) 福岡県市町村災害共済組合(一般会計)													
								(20) 福岡県市町村災害共済組合(公営競技収益金均てん化基金特別会計)													
								(21) 福岡県市町村消防団員等公務災害補償組合(一般会計)													

(注釈)
 ※1：經常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※3：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	1,081,837	20.3	1,081,837	35.0	普通税	1,081,837	100.0	-	
地方譲与税	64,358	1.2	64,358	2.1	法定普通税	1,081,837	100.0	-	
利子割交付金	4,392	0.1	4,392	0.1	市町村民税	463,345	42.8	-	
配当割交付金	1,736	0.0	1,736	0.1	個人均等割	17,933	1.7	-	
株式等譲渡所得割交付金	593	0.0	593	0.0	所得割	396,752	36.7	-	
地方消費税交付金	112,705	2.1	112,705	3.7	法人均等割	16,889	1.6	-	
ゴルフ場利用税交付金	15,523	0.3	15,523	0.5	法人税割	31,771	2.9	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	483,744	44.7	-	
自動車取得税交付金	17,495	0.3	17,495	0.6	うち純固定資産税	479,807	44.4	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	29,086	2.7	-	
地方特例交付金	22,793	0.4	22,793	0.7	市町村たばこ税	105,662	9.8	-	
児童手当及び子ども手当特例交付金	11,908	0.2	11,908	0.4	釧産税	-	-	-	
減収補填特例交付金	10,885	0.2	10,885	0.4	特別土地保有税	-	-	-	
地方交付税	2,040,899	38.3	1,758,401	57.0	法定外普通税	-	-	-	
普通交付税	1,758,401	33.0	1,758,401	57.0	目的税	-	-	-	
特別交付税	282,498	5.3	-	-	法定目的税	-	-	-	
(一般財源計)	3,362,331	63.2	3,079,833	99.8	入湯税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	2,385	0.0	2,385	0.1	事業所税	-	-	-	
分担金・負担金	74,990	1.4	-	-	都市計画税	-	-	-	
使用料	99,760	1.9	3,297	0.1	水利地益税等	-	-	-	
手数料	43,644	0.8	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国庫支出金	548,936	10.3	-	-	旧法による税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	1,081,837	100.0	-	
都道府県支出金	406,839	7.6	-	-					
財産収入	35,134	0.7	1,198	0.0					
寄附金	2,723	0.1	-	-					
繰入金	9,141	0.2	-	-					
繰越金	220,998	4.2	-	-					
諸収入	68,121	1.3	321	0.0					
地方債	447,472	8.4	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	339,072	6.4	-	-					
歳入合計	5,322,474	100.0	3,087,034	100.0					

地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	平成22年度	平成21年度	徴収率(%)	現・計(%)
市町村民税	463,345	463,345	97.7	88.3
個人均等割	17,933	17,933	97.3	88.8
所得割	396,752	396,752	97.5	86.7
法人均等割	16,889	16,889		
法人税割	31,771	31,771		
固定資産税	483,744	483,744		
うち純固定資産税	479,807	479,807		
軽自動車税	29,086	29,086		
市町村たばこ税	105,662	105,662		
釧産税	-	-		
特別土地保有税	-	-		
法定外普通税	-	-		
目的税	-	-		
法定目的税	-	-		
入湯税	-	-		
事業所税	-	-		
都市計画税	-	-		
水利地益税等	-	-		
法定外目的税	-	-		
旧法による税	-	-		
合計	1,081,837	1,081,837		

公営事業等への繰出					国民健康保険事業会計の状況				
区分	平成22年度	平成21年度	徴収率(%)	現・計(%)	合計	実質収支	再差引収支	加入世帯数(世帯)	被保険者数(人)
合計	504,629	504,629			504,629	16,265	-23,312	2,221	3,860
水道	-	-			-	-	-	-	73
工業用水道	-	-			-	-	-	-	134
交通	-	-			-	-	-	-	286
電気	-	-			-	-	-	-	-
国民健康保険	122,657	122,657			122,657	134	-	-	-
その他	381,972	381,972			381,972	286	-	-	-

(注釈)

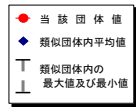
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	64,020	1.3	-	64,020	
総務費	779,714	15.2	2,102	731,087	
民生費	1,867,784	36.5	22,023	1,053,076	
衛生費	464,246	9.1	13,682	404,822	
労働費	118,473	2.3	-	68,374	
農林水産業費	188,359	3.7	28,596	177,199	
商工費	16,034	0.3	-	15,178	
土木費	291,141	5.7	246,414	166,205	
消防費	258,051	5.0	18,712	245,781	
教育費	425,276	8.3	21,584	403,228	
災害復旧費	94,366	1.8	-	29,839	
公債費	547,236	10.7	-	527,889	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	5,114,700	100.0	353,113	3,886,698	

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2,396,043	46.8	1,650,202	1,635,023	47.7
人件費	964,777	18.9	832,026	817,047	23.8
うち職員給	615,551	12.0	498,790	-	-
扶助費	884,030	17.3	290,287	290,087	8.5
公債費	547,236	10.7	527,889	527,889	15.4
内 元利償還金	546,755	10.7	527,408	527,408	15.4
訳 一時借入金利息	481	0.0	481	481	0.0
その他の経費	2,203,475	43.1	1,961,308	1,428,703	41.7
物件費	692,545	13.5	556,526	512,689	15.0
維持補修費	41,637	0.8	29,307	29,307	0.9
補助費等	634,597	12.4	618,611	494,971	14.4
うち一部事務組合負担金	468,473	9.2	468,473	381,004	11.1
繰入金	504,629	9.9	431,358	391,736	11.4
積立金	330,067	6.5	325,506	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	515,182	10.1	275,188	-	-
うち人件費	29,130	0.6	27,849	-	-
普通建設事業費	353,113	6.9	212,487	-	-
うち補助	27,621	0.5	6,910	-	-
うち単独	322,888	6.3	205,273	-	-
災害復旧事業費	94,255	1.8	29,728	-	-
失業対策事業費	67,814	1.3	32,973	-	-
歳出合計	5,114,700	100.0	3,886,698	-	-

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

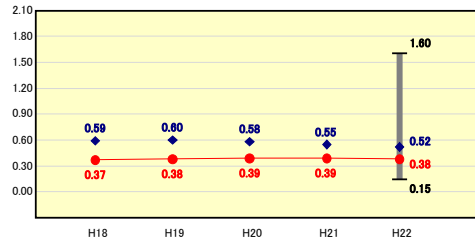
人口	14,185	人(H23.3.31現在)	実 質 赤 字 比 率	-	%
面積	20.07	km ²	通 算 実 質 赤 字 比 率	-	%
歳入総額	5,322,474	千円	実 質 公 債 費 比 率	7.0	%
歳出総額	5,114,700	千円	将 来 負 担 比 率	22.2	%
実質収支	203,278	千円	市 町 村 類 型	H18 Ⅲ-2 H19 Ⅲ-2 H20 Ⅲ-2	
標準財政規模	3,382,174	千円	(年 度 毎)	H21 Ⅲ-2 H22 Ⅲ-2	
地方債現在高	4,555,564	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力 財政力指数 [0.38]

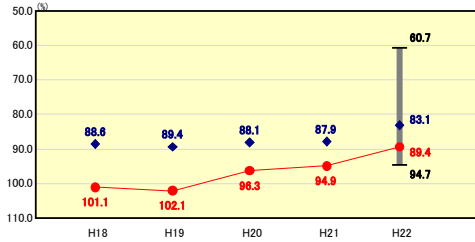
類似団体内順位 37/82 全国平均 0.53 福岡県平均 0.53



財政力指数の分析欄
 年々の人口の減少や町内に中心となる産業がないこと等により、財政基盤が弱く、類似団体平均を大きく下回っている。
 第4次行政改革大綱に基づき実施してきた事務・事業の効率化や整理・合理化、行政組織機構の見直し等を今後も継続するとともに、収収の徴収率向上対策を中心とする歳入確保に努める。

財政構造の弾力性 経常収支比率 [89.4%]

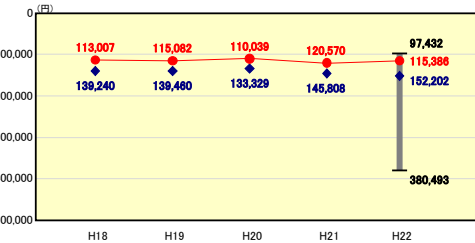
類似団体内順位 51/82 全国平均 89.2 福岡県平均 91.9



経常収支比率の分析欄
 本町は従来から、公共施設の整備等に当たって、その財源の多くを地方債に依存してきたため、地方債の借入残高及びその返済額が多額なものとなっていた。これを解消するため、基金を原資とした繰上償還を実施した結果、公債費に係る経常収支比率が平成19年度対比で9.0ポイント改善した。
 また、職員削減を含めた各種事務・事業の改善・廃止の継続や、経常的一般財源等の伸びにより、前年度より全体で5.5ポイントの改善を得た。
 今後も、投資的経費に係る地方債借入残高を抑制し、事務・事業の改善を継続するとともに、自主財源の確保に資する施策の展開に努める。

人件費・物件費等の状況 人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [115,386円]

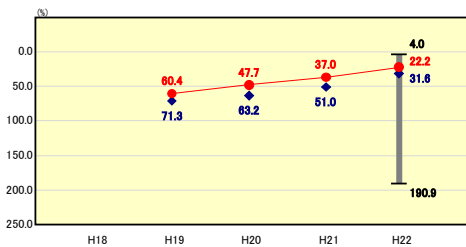
類似団体内順位 17/82 全国平均 114,985 福岡県平均 107,969



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 類似団体平均と比較して、人件費・物件費等の決算額が低くなっている要因として、人口1,000人当たりの職員数が平均より少ないことが影響していると考えられる。今後とも、民間においても実施可能な部分については委託化を検討し、コスト低減を図っていく方針である。

将来負担の状況 将来負担比率 [22.2%]

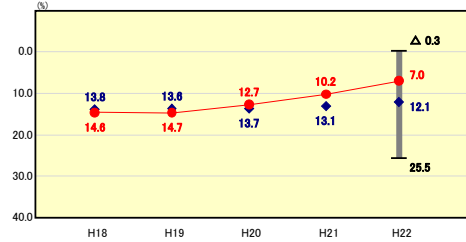
類似団体内順位 21/82 全国平均 79.7 福岡県平均 113.9



将来負担比率の分析欄
 類似団体平均を下回っている主な要因としては、平成19年度からの公的資金補償金免除繰上償還及び繰上償還による地方債現在高の減や、減少の一途を辿っていた基金が、財政調整基金をはじめ、増加に転じたことが挙げられる。
 今後も公債費等義務的経費の削減を中心とする行政改革を進め、後世への負担が現水準以上に増加することのないよう財政の健全化に努める。

公債費負担の状況 実質公債費比率 [7.0%]

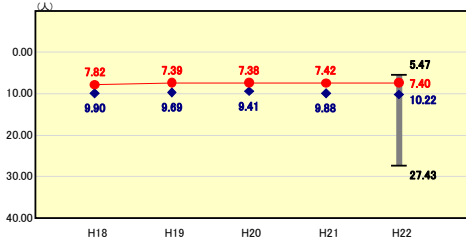
類似団体内順位 8/82 全国平均 10.5 福岡県平均 12.8



実質公債費比率の分析欄
 平成19年度からの公的資金補償金免除繰上償還(平成19年度:1,559千円、平成20年度:5,051千円、平成21年度:253,668千円)及び繰上償還(平成19年度:893,334千円)を実施した結果、類似団体平均を下回っている。今度も、世代間の負担の公平化等も踏まえつつ、有効な施策への選択・集中を行う等、長期的な視野にたった計画的な起債発行に努める。

定員管理の状況 人口千人当たり職員数 [7.40人]

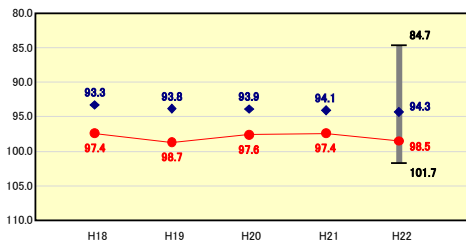
類似団体内順位 15/82 全国平均 7.24 福岡県平均 8.04



人口千人当たり職員数の分析欄
 平成17年度からの集中改革プランに沿った、定員管理の適正化等による人件費の削減(H17.4.1現在135人→H22.4.1現在122人)の効果が現出してきたこと挙げられる。
 今後も、弾力的な組織の見直し等による事務の効率化や民間委託の推進等により、住民サービス低下させることなく、適切な定員管理に努める。

給与水準(国との比較) ラスパイレス指数 [98.5]

類似団体内順位 58/82 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



ラスパイレス指数の分析欄
 類似団体平均値よりも高い水準となっているが、国家公務員の給与水準を下回っている。今後もより一層の給与水準の適正化に努める。

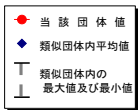
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

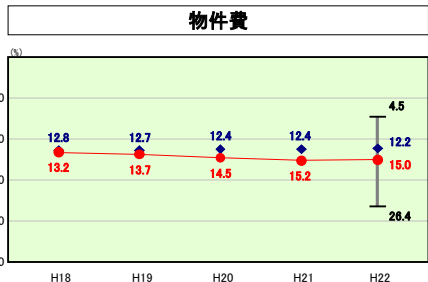
福岡県桂川町

経常収支比率の分析

人口	14,185 人(H23.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	20.07 km ²	連結実質赤字比率	- %
歳入総額	5,322,474 千円	実質公債費比率	7.0 %
歳出総額	5,114,700 千円	将来負担比率	22.2 %
実収支差	203,278 千円	市町村類型	H18 Ⅲ-2 H19 Ⅲ-2 H20 Ⅲ-2
標準財政規模	3,382,174 千円	(年産毎)	H21 Ⅲ-2 H22 Ⅲ-2
地方債現在高	4,555,564 千円		

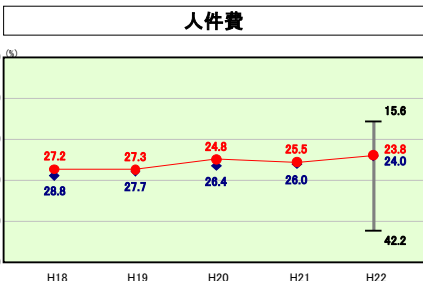


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



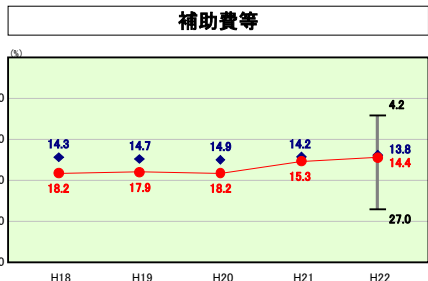
物件費の分析欄

物件費に係る経常収支比率が高くなっているのは、職員人件費等から委託料や臨時雇賃金等へのシフトが起きているためである。このことは、物件費が上昇しているのに対し、人件費が低下傾向にあるという比率の推移にも現われている。引き続き事務事業の見直しを行い、適正化に努める。



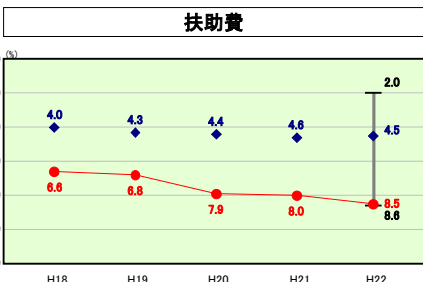
人件費の分析欄

類似団体平均を下回っている要因として、集中改革プランに基づく総職員数の10%削減(H17.4.1現在135人→H22.4.1現在122人)を行ったことや、特殊勤務手当の見直し等による給与制度については是正を行ったことなどによると考える。
今後予想されるマンパワーの不足に伴う行政サービスの低減については、民間委託等でカバーしながら、より一層の適正化に努める。



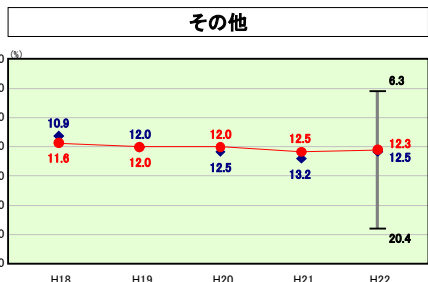
補助費等の分析欄

類似団体平均を上回っている要因として、常備消防に係る負担金が多額になっていることや、一部事務組合で行っているゴミ処理の施設更新費に係る負担が大きいのが挙げられる。
「第4次行財政改革大綱」に基づき、各種団体等への補助金の見直しや廃止を行ったが、さらに、負担金や補助金等、精査を行い削減に努める。



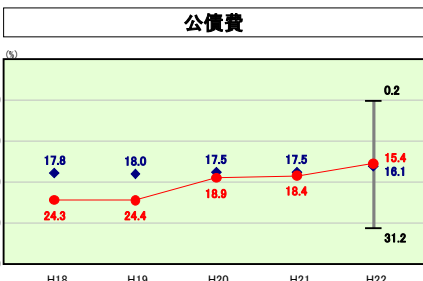
扶助費の分析欄

扶助費に係る経常収支比率が類似団体を大きく上回り、かつ上昇傾向にある要因として、高齢化率が高いこと(平成22年度24.5%)や障害者自立支援関係による障害者福祉費の額が膨らんでいること等が挙げられる。
集中改革プランに沿って、敬老年金や生活保護世帯越え越年見舞金等を見直し削減したところであるが、さらに見直しを進めるよう努める。



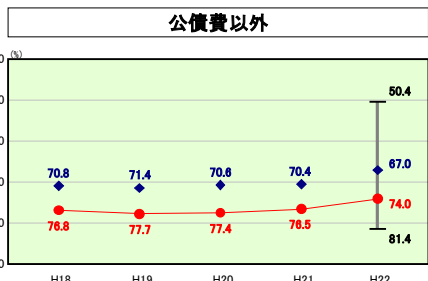
その他の分析欄

その他に係る経常収支比率は、ほぼ類似団体平均となっているが、今後高齢化率の上昇に伴い、国民健康保険事業会計や介護保険事業会計等に対する繰出金が、増大していくことが予想される。保険料の適正化を図ることなどにより、税収を主な財源とする普通会計の負担を減らしていくよう努める。



公債費の分析欄

公債費において、平成19年度からの公的資金補償金免除繰上償還及び繰上償還を実施した結果、公債費に係る経常収支比率が改善されたことで、類似団体平均を下回ることとなった。
しかし、依然として厳しい財政運営が続いており、今後の地方債の発行は、普通交付税留保財源の半分以下になるように努め、特に投資的な経費に係る地方債については、単年度1億円程度とし、地方債残高の増加を抑制していくこととしている。



公債費以外の分析欄

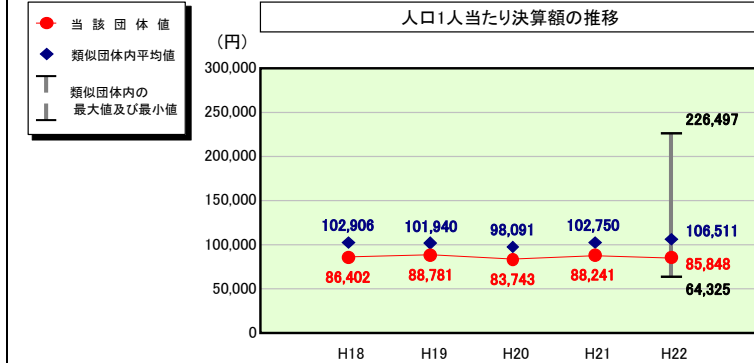
公債費以外の経常収支比率が類似団体平均を大きく上回っている要因は、扶助費負担分によるところが最も大きい。今後高齢化率の上昇及び人口減少に伴い、さらに負担は増大していくことが予想される。
庁内電子化や退職者の不補充等によって人件費削減の成果を挙げたところであるが、今後も、集中改革プランに沿って、人件費と物件費のバランスを検討しつつ、財政健全化に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

福岡県桂川町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



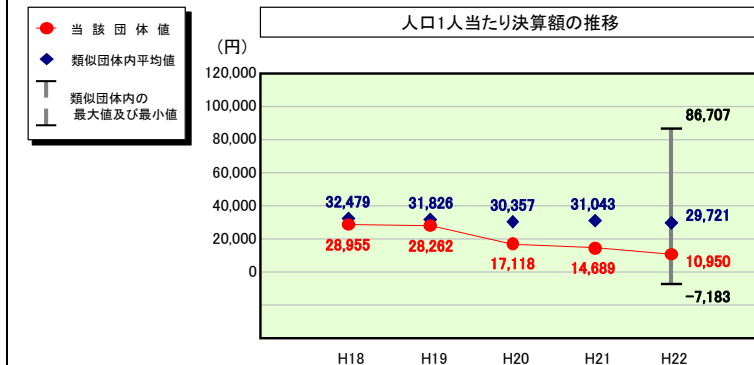
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	964,777	68,014	88,358	▲23.0
賃金(物件費)	115,532	8,145	8,888	▲8.4
一部事務組合負担金(補助費等)	175,996	12,407	12,984	▲4.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	689	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	15	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	23,654	1,668	3,969	▲58.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	29,130	2,054	1,893	8.5
▲退職金	▲91,342	▲6,439	▲10,284	▲37.4
合計	1,217,747	85,848	106,511	▲19.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.40	10.22	▲2.82
ラスパイレース指数	98.5	94.3	4.2

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

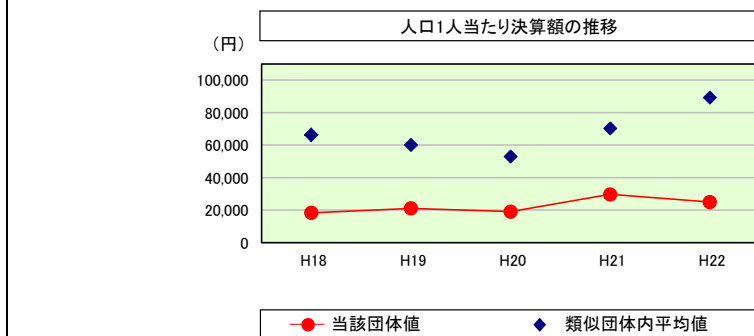


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	545,583	38,462	55,952	▲31.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	-	-	15,137	-
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	18,066	1,274	5,889	▲78.4
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	15,213	1,072	1,487	▲27.9
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	481	34	25	36.0
▲特定財源の額	▲18,175	▲1,281	▲2,684	▲52.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲405,846	▲28,611	▲46,085	▲37.9
合計	155,322	10,950	29,721	▲63.2

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

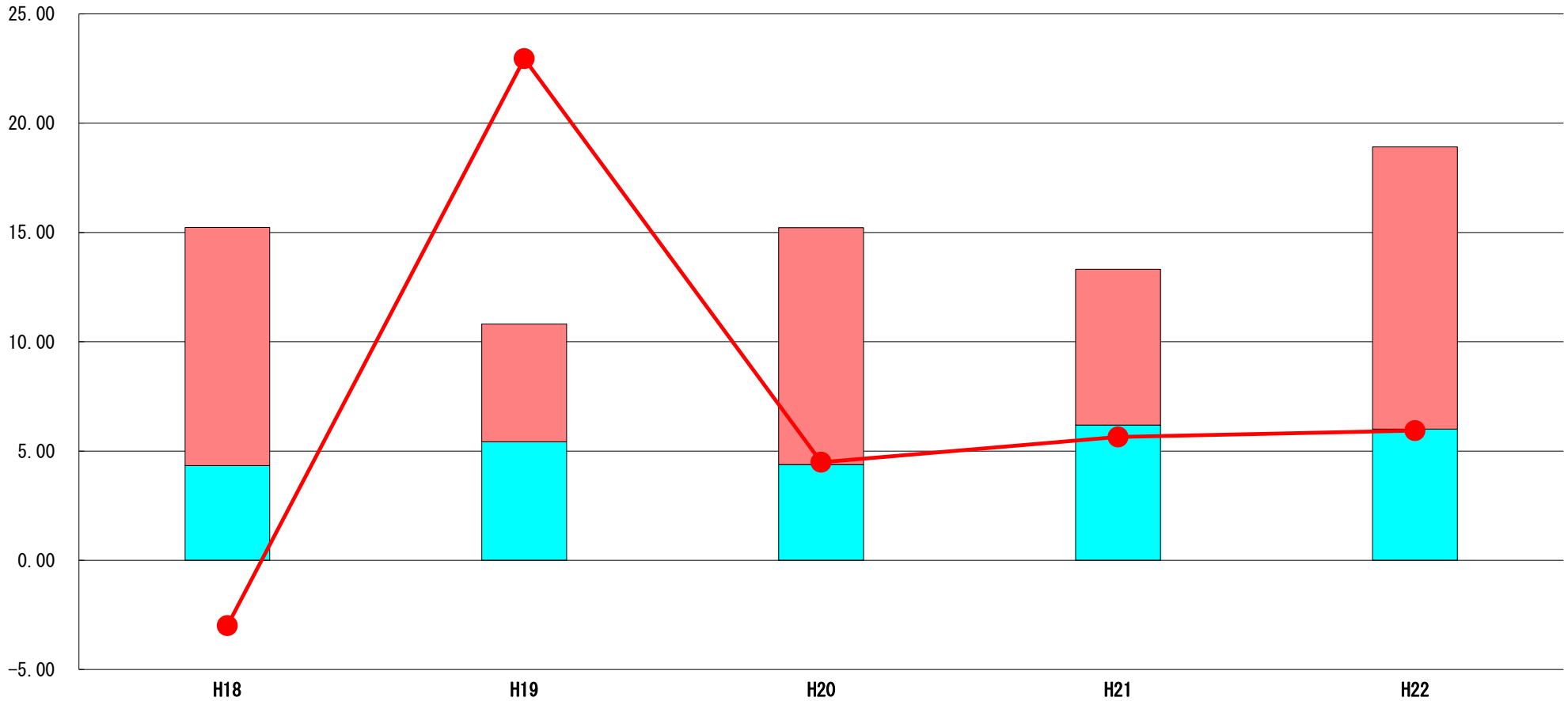
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	266,901	18,306	6.5	66,287	▲10.2	16.7
うち単独分	240,595	16,502	5.1	36,581	▲11.4	16.5
H19	305,500	21,102	15.3	60,088	▲9.4	24.7
うち単独分	253,344	17,500	6.0	30,773	▲15.9	21.9
H20	273,682	19,061	▲9.7	52,940	▲11.9	2.2
うち単独分	253,329	17,644	0.8	28,496	▲7.4	8.2
H21	422,549	29,592	55.2	70,254	32.7	22.5
うち単独分	356,144	24,942	41.4	41,764	46.6	▲5.2
H22	353,113	24,893	▲15.9	89,245	27.0	▲42.9
うち単独分	322,888	22,763	▲8.7	42,966	2.9	▲11.6
過去5年間平均	324,349	22,591	10.3	67,763	5.6	4.7
うち単独分	285,260	19,870	8.9	36,116	3.0	5.9

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成22年度

福岡県桂川町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		10.90	5.39	10.84	7.13	12.91
 実質収支額		4.33	5.43	4.38	6.19	6.01
 実質単年度収支		▲ 2.99	22.95	4.49	5.64	5.93

分析欄

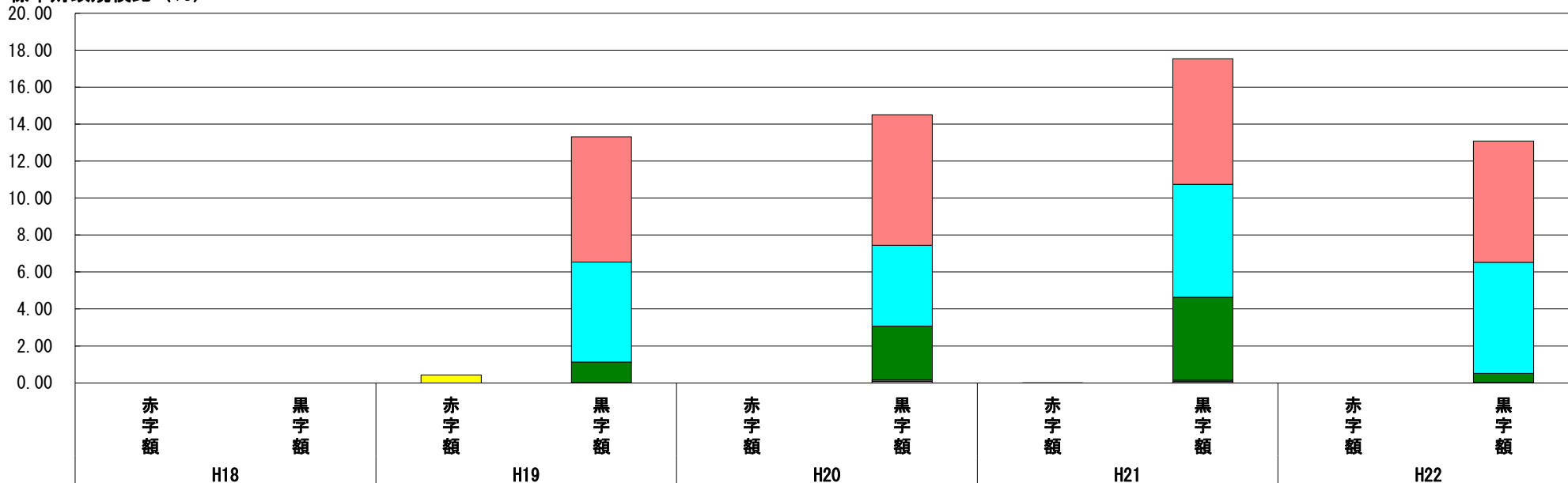
本町の実質収支比率は、市町村にとって望ましいと考えられている3～5%の水準を概ね維持し、安定した推移を示している。ただし、実質単年度収支がマイナスの年度もあり、一概に安定した財政運営とは言えないため、今後も更なる行財政運営の適正化に努める。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

福岡県桂川町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
水道事業会計		-	6.78	7.06	6.80	6.56
一般会計		-	5.41	4.37	6.11	6.01
国民健康保険特別会計		-	1.11	2.92	4.48	0.48
後期高齢者医療特別会計		-	-	0.07	0.07	0.03
住宅新築資金等貸付事業特別会計		-	0.02	0.01	0.08	0.00
老人保健特別会計		-	▲ 0.43	0.08	▲ 0.01	0.00
土地取得特別会計		-	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	0.00	0.00	0.00	-

分析欄

本町においては、概ね全会計黒字を維持している。過去5年間のうち平成19年度に赤字が一部発生しているが、これは、老人保健特別会計において、約1433万円の赤字決算となったためであるが、この赤字については国庫支出金等が翌年度精算となっていることから発生するものであり、制度上のことによるもので、実質的な赤字は発生していない。

よって、連結実質赤字比率も発生しておらず、平成22年度においては、約4億4200万円の黒字となっている。

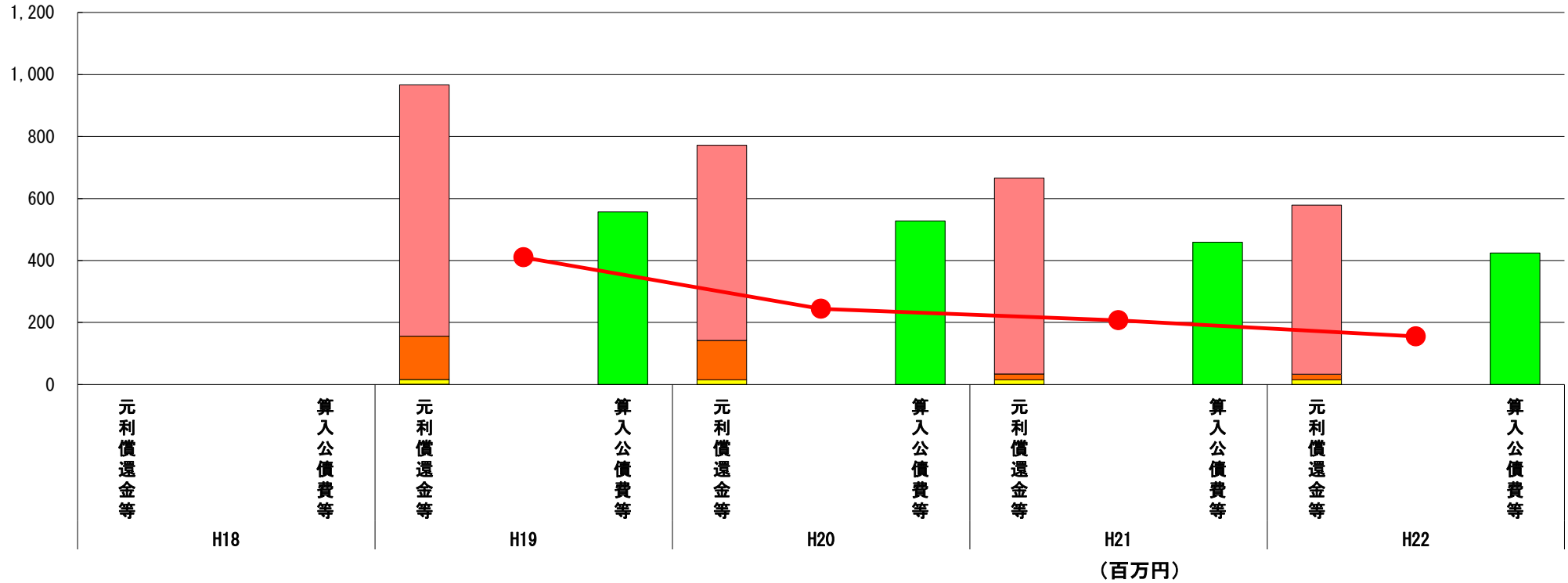
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

福岡県桂川町

(百万円)



分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金	-	811	630	632	546	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	-	-	-	-	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	140	127	19	18	
	債務負担行為に基づく支出額	-	15	15	15	15	
	一時借入金利子	-	1	0	0	0	
算入公債費等 (B)	算入公債費等	-	557	528	459	424	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	410	244	207	155	

分析欄
 本町においては、平成19年度からの繰上償還を行ってきたことや、交付税措置のできる限り多い地方債の選択を行ってきた結果、元利償還金等約5億6100万円のうち、実質的な負担額は約1億5500万円であり、現在のところ問題のない数値を維持している。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

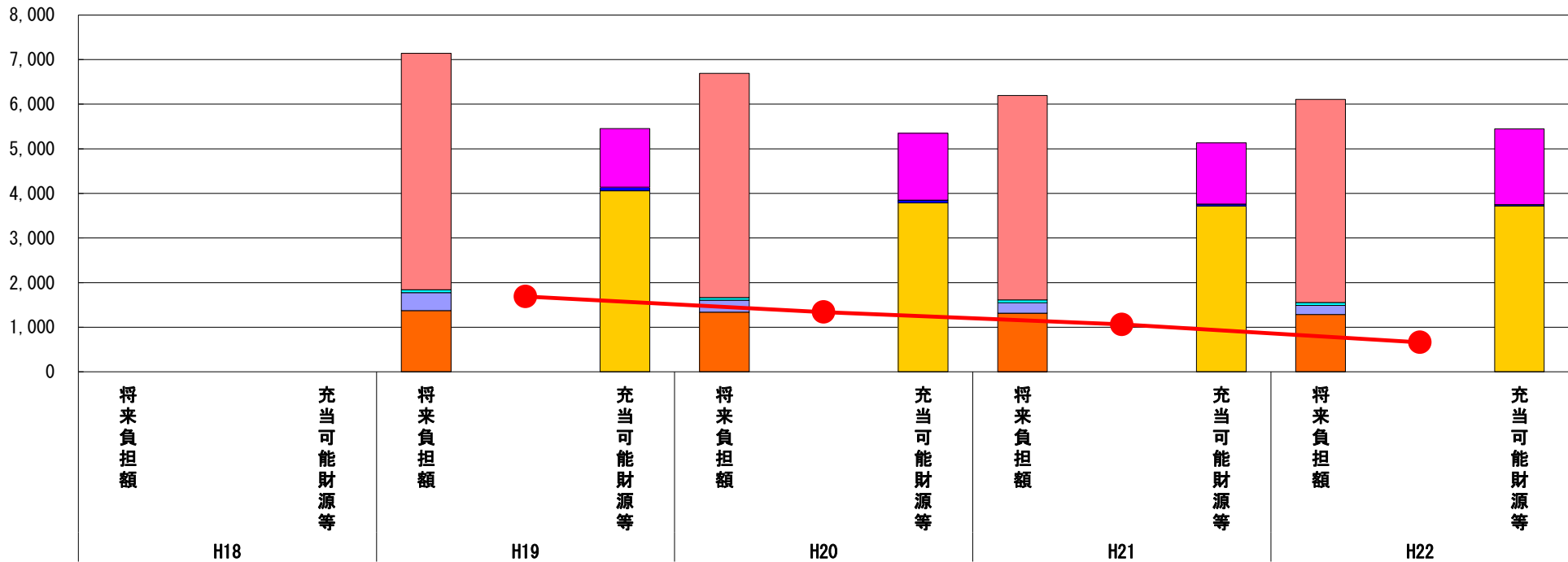
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

福岡県桂川町

(百万円)



分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高	-	5,301	5,022	4,585	4,556	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	68	62	62	62	
	公営企業債等繰入見込額	-	-	-	-	-	
	組合等負担等見込額	-	403	267	235	204	
	退職手当負担見込額	-	1,371	1,337	1,315	1,288	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	1,315	1,501	1,377	1,698	
	充当可能特定歳入	-	80	54	37	27	
	基準財政需要額算入見込額	-	4,059	3,792	3,721	3,722	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	1,688	1,340	1,061	662	

分析欄

本町において、第三セクターである桂川町土地開発公社に赤字がないことや、年々将来負担額が減少しながらも、財政調整基金を始めとする充当可能財源等が比較的大きいことにより、将来負担額約61億900万円のうち、実質的な負担額は約6億6200万円となっており、比率上、問題のない数値を維持している。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。